

## 平成27年3月期 決算概況について

名 称 農林中央金庫

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表理事理事長 河野良雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 宮地茂夫

(百万円未満切捨て)

## 1 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,359,895	25.1	514,582	170.3	411,301	164.1
26年3月期	1,086,983	9.4	190,365	85.4	155,727	29.9

(注) 包括利益 27年3月期 1,403,084 百万円 (458.1%) 26年3月期 251,394 百万円 (△73.5%)

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	%	%	%
27年3月期	6.2	0.6	37.8
26年3月期	2.7	0.2	17.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 9,936 百万円 26年3月期 8,602 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
27年3月期	94,549,729	7,308,134	7.7
26年3月期	83,143,675	5,976,519	7.2

(参考) 自己資本 27年3月期 7,300,839 百万円 26年3月期 5,969,588 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	事業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,899,695	△1,298,297	△66,877	6,202,122
26年3月期	△2,919,862	4,503,549	△51,015	4,667,602

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、15 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

2 平成 27 年 3 月期の個別業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	1,340,453	26.2	504,302	187.9	404,551	182.5
26 年 3 月期	1,062,315	9.4	175,161	98.8	143,197	34.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期	93,618,444	7,231,802	7.7
26 年 3 月期	82,356,280	5,921,969	7.2

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 7,231,802 百万円 26 年 3 月期 5,921,969 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算概況の開示時点において、農林中央金庫法に基づく計算書類等および当金庫が任意で委嘱している連結財務諸表の監査手続は終了しております。

## 定性的情報

### 1 経営成績に関する定性的情報

世界経済は、緩やかな成長が継続しておりますが、各国の状況には差異が見られます。

米国経済は、労働市場の改善等を受けて、安定的な景気拡大が続きました。消費増税の影響を受けた日本経済および域内の財政格差等の構造問題を抱えた欧州経済についても、下期にはともに回復の兆しが見られました。

債券市場は、米国が利上げのタイミングを計るなかでも、日本・欧州で金融緩和の更なる強化が図られたことや、原油価格が大幅に下落したこと等を受けて、世界的に長期金利は低下しました。株式市場は、堅調な企業業績や緩和的な金融環境等を受けて、各国の株価が上昇しました。外国為替市場は、金融政策の方向性の違い等から各国通貨に対して米ドルが上昇するなか、日本銀行による追加金融緩和を受けて、下期は急速に円安が進行しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、当金庫単体の資金利益は、前年度比 1,867 億円増加の 4,584 億円となりました。

与信関係費用は、与信先の業績改善等による引当金の戻入のため、前年度比 512 億円改善の 511 億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比 426 億円改善の 2 億円の有価証券売却益等（純額）を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却・引当金は前年度比 30 億円増加し、18 億円の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比 3,291 億円増益の 5,043 億円、当年度純利益は前年度比 2,613 億円増益の 4,045 億円となりました。また、業務純益は 3,174 億円となりました。

### 2 財政状態に関する定性的情報

当年度末の当金庫単体の総資産は、前年度末に比べて 11 兆 2,621 億円増加の 93 兆 6,184 億円となりました。純資産の部は、前年度末比 1 兆 3,098 億円増加の 7 兆 2,318 億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が前年度末比 2 兆 6,406 億円増加の 19 兆 9,357 億円、有価証券が前年度末比 6 兆 8,371 億円増加の 59 兆 7,385 億円となりました。負債の部では預金が前年度末比 3 兆 7,550 億円増加の 53 兆 4,861 億円となり、農林債が前年度末比 4,732 億円減少の 3 兆 5,643 億円となりました。

連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。

当連結会計年度末の連結総資産は 94 兆 5,497 億円で前年度末に比べて 11 兆 4,060 億円増加いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は前年度比 3,242 億円増益の 5,145 億円、連結当年度純利益は前年度比 2,555 億円増益の 4,113 億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

## 経営方針および当金庫が対処すべき課題

### 1 当金庫の経営方針

当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする「中期経営計画（平成25－27年度）」を策定しております。

「中期経営計画」では、「新たなステージへの挑戦」を掲げ、さらなる収益力・組織力の強化を図るとともに、わが国の成長産業と期待されている農林水産業の成長実現や、被災地復興を含めた地域の持続的発展、ならびに人材育成をはじめとする系統信用事業（JAバンク・JFマリンバンク）の将来的な強化に資する取組みに率先して挑戦することとしております。

当金庫は、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向けた取組みを引き続き進めてまいります。

### 2 対処すべき課題

当金庫は、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

- (1) 農林水産業と食の発展や地域の活性化に貢献する新たな取組みへの率先対応
  - ・ 新たな取組みへの後押しに重点を置いた被災地復興の取組み
  - ・ 農林水産業の持続的発展を支える担い手への対応力強化
  - ・ 農林水産業の収益力強化に向けた取組み
  - ・ 農林水産業を軸にした地域活性化の新たな取組み
  - ・ 農林水産業・系統信用事業の発展に資する法人営業取引先との連携強化
  
- (2) 系統信用事業の強化・拡大に向けた更なる取組みの企画・実践
  - ・ 利用者基盤の拡充に資する施策展開
  - ・ 経営管理態勢・経営基盤の強化に向けた更なる取組み
  - ・ 事業戦略の実践を支える業務インフラの構築・運営
  - ・ 事業戦略を実現する系統人材開発の取組強化
  - ・ 統合県運営の高度化・標準化
  - ・ 全国連間の連携強化に向けた取組み
  
- (3) 適切なリスク管理の下での収益力の強化
  - ・ 機動的・戦略的なアセットアロケーション運営と安定的な資金調達による強固な収益基盤の確保
  - ・ 収益力の強化に向けた新たな投資機会の追求
  - ・ 法人営業の強化に向けた継続的取組み
  - ・ 競争力強化に寄与するリスク管理の実践

(4) 経営資源の戦略的な活用・増強による組織力の強化

- ・ 金庫・系統を担う人財形成
- ・ 市場環境等を踏まえた適切な財務運営
- ・ 経営資源の戦略的な配分
- ・ 金庫・系統を担う業務インフラの整備
- ・ 金庫・系統のコンプライアンス態勢の強化
- ・ 経営管理態勢の強化

また、農業者の所得増大，農業生産の拡大，地域活性化の実現に向けた「JAバンク自己改革」の早期実践をはじめ，将来を見据えた課題に取り組むとともに，これらを踏まえた新たな中期経営計画を策定してまいります。

## 企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成27年3月31日現在）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金または出資金(百万円) 議決権の所有割合(%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	信託業務・銀行業務	平成7年8月17日	20,000 100.00
農林中金バリューインベストメンツ(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	国内外株式にかかる投資助言業務	平成26年10月2日	400 100.00 (30.00)
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田1-1-12	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	昭和61年3月25日	300 100.00
農林中金ファンシティーズ(株)	東京都千代田区外神田1-16-8	ビル管理・福利厚生施設管理等	昭和31年8月6日	197 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	各種事務受託	平成10年8月18日	100 100.00
(株)農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1	教育研修	昭和56年5月25日	20 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3	住宅ローン貸付・住宅ローン保証等	昭和54年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム(株)	東京都江東区豊洲3-2-3	システム開発・維持管理	昭和56年5月29日	100 90.00
農林中金全共連アセットマネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9	投資信託委託・投資顧問業務	平成5年9月28日	3,420 50.91
アント・キャピタル・パートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	平成12年10月23日	3,086 39.61
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	不良債権等の管理・回収業務	平成13年4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田2-10-2	総合リース業	平成20年4月1日	32,000 33.40
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	農業法人投資育成業務	平成14年10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1	クレジットカード事業等	昭和26年6月7日	109,312 15.01
農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	東京都千代田区有楽町1-13-2	再生可能エネルギー投資	平成26年4月30日	121 -
第一生命農林中金ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	ビル管理業務	平成5年4月1日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および劣後ローンの貸付等	平成18年8月30日	50,000米ドル 100.00

※「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)です

## 連結財務諸表

### 連結財務諸表の作成方針

#### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等 10 社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

なお、農林中金バリューインベストメンツ株式会社は、新規設立により当連結会計年度から連結しております。

- (2) 非連結の子会社および子法人等 0 社

#### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 6 社

主要な会社名

J A三井リース株式会社

三菱UFJニコス株式会社

なお、農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合は、新規設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1 社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3 連結される子会社（農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。）および子法人等（農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等（同法第24条第3項に規定する子会社を除く。）をいう。）の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日

10 社

- (2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

#### 4 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

#### 5 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
貸出金	17,395,323	20,038,143
外国為替	134,353	202,946
有価証券	52,883,256	59,723,905
金銭の信託	4,650,704	4,507,849
特定取引資産	14,055	10,099
買入金銭債権	174,256	226,605
コールローン及び買入手形	619,386	569,902
買現先勘定	-	29,842
債券貸借取引支払保証金	5,614	78,804
現金預け金	5,981,536	7,297,692
その他資産	498,890	881,872
有形固定資産	110,358	110,386
建物	40,652	43,729
土地	51,498	50,827
リース資産	10,915	11,450
建設仮勘定	754	20
その他の有形固定資産	6,537	4,358
無形固定資産	25,126	20,947
ソフトウェア	20,163	12,505
リース資産	1,967	3,519
その他の無形固定資産	2,995	4,922
退職給付に係る資産	15,171	32,559
繰延税金資産	2,069	2,014
支払承諾見返	806,697	936,504
貸倒引当金	△ 170,718	△ 118,132
投資損失引当金	△ 2,407	△ 2,213
<b>資産の部合計</b>	<b>83,143,675</b>	<b>94,549,729</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	49,717,247	53,474,106
譲渡性預金	2,848,086	3,674,664
農林債	4,025,067	3,552,811
社債	50,000	50,000
特定取引負債	6,994	6,717
借入金	2,278,623	2,441,513
コールマネー及び売渡手形	492,493	475,000
売現先勘定	12,582,675	17,707,639
債券貸借取引受入担保金	132,945	74,682
外国為替	4	35
受託金	2,950,795	2,612,780
その他負債	775,982	1,348,589
賞与引当金	6,830	7,326
退職給付に係る負債	14,589	16,349
役員退職慰労引当金	1,096	1,064
繰延税金負債	467,297	852,175
再評価に係る繰延税金負債	9,729	9,633
支払承諾	806,697	936,504
<b>負債の部合計</b>	<b>77,167,156</b>	<b>87,241,595</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	3,425,909	3,425,909
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	1,236,359	1,576,096
自己優先出資	△ 150	△ 150
会員勘定合計	4,687,139	5,026,876
その他有価証券評価差額金	1,302,399	2,339,436
繰延ヘッジ損益	△ 45,419	△ 104,793
土地再評価差額金	16,606	16,984
為替換算調整勘定	△ 6	23
退職給付に係る調整累計額	8,867	22,311
その他の包括利益累計額合計	1,282,448	2,273,963
少数株主持分	6,930	7,294
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,976,519</b>	<b>7,308,134</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>83,143,675</b>	<b>94,549,729</b>



## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>1,086,983</b>	<b>1,359,895</b>
資金運用収益	803,254	1,029,543
貸出金利息	70,463	67,356
有価証券利息配当金	715,366	943,873
コールローン利息及び買入手形利息	885	916
買現先利息	34	50
債券貸借取引受入利息	91	160
預け金利息	10,125	12,579
その他の受入利息	6,287	4,606
役務取引等収益	22,264	25,348
特定取引収益	147	134
その他業務収益	110,007	71,000
その他経常収益	151,308	233,868
貸倒引当金戻入益	875	51,362
償却債権取立益	784	302
その他の経常収益	149,648	182,203
<b>経常費用</b>	<b>896,617</b>	<b>845,313</b>
資金調達費用	566,646	603,454
預金利息	30,911	29,711
譲渡性預金利息	6,990	7,012
農林債利息	30,517	18,744
借入金利息	79,774	79,292
コールマネー利息及び売渡手形利息	396	414
売現先利息	13,100	17,973
債券貸借取引支払利息	17	54
社債利息	1,169	1,194
その他の支払利息	403,767	449,057
役務取引等費用	13,810	15,067
特定取引費用	355	-
その他業務費用	147,128	87,450
事業管理費	128,276	129,424
その他経常費用	40,399	9,916
その他の経常費用	40,399	9,916
<b>経常利益</b>	<b>190,365</b>	<b>514,582</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>128</b>
固定資産処分益	-	72
負ののれん発生益	-	56
<b>特別損失</b>	<b>3,244</b>	<b>1,767</b>
固定資産処分損	673	462
減損損失	2,570	1,305
<b>税金等調整前当年度純利益</b>	<b>187,121</b>	<b>512,942</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,205</b>	<b>94,446</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>28,616</b>	<b>6,551</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>30,821</b>	<b>100,998</b>
<b>少数株主損益調整前当年度純利益</b>	<b>156,300</b>	<b>411,944</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>572</b>	<b>643</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>155,727</b>	<b>411,301</b>

## (2)連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>少数株主損益調整前当年度純利益</b>	<b>156,300</b>	<b>411,944</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>95,093</b>	<b>991,139</b>
その他有価証券評価差額金	34,560	1,035,947
繰延ヘッジ損益	60,208	△ 59,431
土地再評価差額金	0	△ 17
為替換算調整勘定	14	29
退職給付に係る調整額	-	13,348
持分法適用会社に対する持分相当額	309	1,263
<b>包括利益</b>	<b>251,394</b>	<b>1,403,084</b>
親会社株主に係る包括利益	250,815	1,402,420
少数株主に係る包括利益	579	664

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金当年度当初残高	1,130,521	1,236,359
会計方針の変更による累積的影響額	-	△ 4,455
会計方針の変更を反映した利益剰余金当年度当初残高	1,130,521	1,231,904
利益剰余金増加高	156,844	411,301
当年度純利益	155,727	411,301
土地再評価差額金取崩額	1,117	-
利益剰余金減少高	51,006	67,108
配当金	51,006	66,712
土地再評価差額金取崩額	-	395
利益剰余金年度末残高	1,236,359	1,576,096

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当年度純利益	187,121	512,942
減価償却費	20,089	20,713
減損損失	2,570	1,305
負ののれん発生益	-	△ 56
持分法による投資損益(△)	△ 8,602	△ 9,936
貸倒引当金の増減(△)	△ 5,240	△ 52,586
投資損失引当金の増減(△)	△ 3,658	△ 194
賞与引当金の増減(△)	82	496
退職給付に係る資産の増(△)減	-	△ 2,571
退職給付に係る負債の増減(△)	379	1,834
役員退職慰労引当金の増減(△)	63	△ 32
資金運用収益	△ 803,254	△ 1,029,543
資金調達費用	566,646	603,454
有価証券関係損益(△)	231,071	26,496
金銭の信託の運用損益(△)	△ 19,097	△ 6,943
為替差損益(△)	△ 3,913,985	△ 3,922,992
固定資産処分損益(△)	673	390
特定取引資産の純増(△)減	22,546	3,989
特定取引負債の純増減(△)	△ 3,145	△ 311
貸出金の純増(△)減	△ 1,148,281	△ 2,642,804
預金の純増減(△)	870,090	3,757,139
譲渡性預金の純増減(△)	450,795	826,577
農林債の純増減(△)	△ 581,872	△ 472,256
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	499,516	162,890
有利息預け金の純増(△)減	△ 29,798	218,359
コールローン等の純増(△)減	912,021	△ 32,838
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 5,614	△ 73,190
コールマネー等の純増減(△)	273,208	5,107,471
受託金の純増減(△)	△ 1,284,329	△ 338,014
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	126,816	△ 58,263
外国為替(資産)の純増(△)減	134,396	△ 68,592
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 73	31
資金運用による収入	846,722	1,118,690
資金調達による支出	△ 569,860	△ 602,514
その他	315,291	△ 139,675
小計	△ 2,916,708	2,909,465
法人税等の支払額	△ 3,154	△ 9,770
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,919,862</b>	<b>2,899,695</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 11,719,415	△ 9,548,527
有価証券の売却による収入	3,969,239	1,706,930
有価証券の償還による収入	8,444,537	5,928,707
金銭の信託の増加による支出	△ 137,486	△ 1,200,166
金銭の信託の減少による収入	2,581,624	1,826,545
有形固定資産の取得による支出	△ 10,055	△ 8,303
無形固定資産の取得による支出	△ 7,150	△ 6,207
有形固定資産の売却による収入	255	2,797
無形固定資産の売却による収入	-	7
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△ 80
事業譲受による収入	1,381,999	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,503,549</b>	<b>△ 1,298,297</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	1,387,791	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 1,387,791	-
配当金の支払額	△ 51,006	△ 66,712
少数株主への配当金支払額	△ 9	△ 164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 51,015</b>	<b>△ 66,877</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,532,670</b>	<b>1,534,520</b>
<b>V 現金及び現金同等物の当年度当初残高</b>	<b>3,134,931</b>	<b>4,667,602</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の当年度末残高</b>	<b>4,667,602</b>	<b>6,202,122</b>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 会計処理基準に関する事項

##### (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

##### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2) aと同じ方法により行っております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### a 有形固定資産（リース資産を除く。）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

そ の 他 5年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### b 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

###### c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権お

よびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,265百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (9) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用      その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異      各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (10) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付して

おります。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(13) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退

職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益および財政状態に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

- 1 関連法人等の株式および出資金総額(連結子会社および連結子法人等の株式を除く) 117,532百万円
- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が163,462百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は30,069百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは788,494百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は383百万円、延滞債権額は121,170百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は55百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,793百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は155,402百万円であります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,231百万円であります。
- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。



担保に供している資産	
貸出金	12,215,467 百万円
有価証券	20,456,510 百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	850,070 百万円
コールマネー	475,000 百万円
売現先勘定	17,707,639 百万円
債券貸借取引受入担保金	74,682 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 7,181,415 百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金 1,105 百万円、金融商品等差入担保金 469,946 百万円および保証金・敷金 17,032 百万円が含まれております。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,893,278 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,970,605 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- |                   |            |
|-------------------|------------|
| 11 有形固定資産の減価償却累計額 | 95,997 百万円 |
| 12 有形固定資産の圧縮記帳額   | 4,042 百万円  |
- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,486,007 百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農林水産省告示第 4 号）第 7 条第 4 項に定める Tier 2 資本調達要件を充足しているものが 1,387,791 百万円あります。
- 14 社債は、劣後特約付社債 50,000 百万円であります。
- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 3,300 百万円あります。
- 16 当金庫の理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権総額 97 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 「その他の経常収益」には、株式等売却益 19,245 百万円および金銭の信託運用益 150,447 百万円を含んでおります。
- 2 当連結会計年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
業務用資産	土地建物	長野県他	939
遊休資産	土地建物	群馬県他	346

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度は、遊休資産および移転等により売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

また、連結される子会社および子法人等については、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。連結される子会社および子法人等の当連結会計年度における減損損失は 19 百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,444,495 百万円
組替調整額	<u>△10,838 百万円</u>
税効果調整前	1,433,656 百万円
税効果額	<u>△397,709 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,035,947 百万円</u>

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△224,296 百万円
組替調整額	<u>141,996 百万円</u>
税効果調整前	△82,300 百万円
税効果額	<u>22,869 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△59,431 百万円</u>

土地再評価差額金：

当期発生額	－ 百万円
組替調整額	<u>－ 百万円</u>
税効果調整前	－ 百万円
税効果額	<u>△17 百万円</u>
土地再評価差額金	<u>△17 百万円</u>

為替換算調整勘定：

当期発生額	29 百万円
組替調整額	<u>－ 百万円</u>
税効果調整前	29 百万円
税効果額	<u>－ 百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>29 百万円</u>

退職給付に係る調整額：

当期発生額	21,049 百万円
組替調整額	<u>△2,565 百万円</u>
税効果調整前	18,484 百万円

税効果額	<u>△5,135 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>13,348 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	1,272 百万円
組替調整額	<u>△8 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>1,263 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>991,139 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	7,297,692 百万円
有利息預け金	<u>△1,095,569 百万円</u>
現金及び現金同等物	6,202,122 百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金（主に期間 1 年）の受入や農林債（期間 5 年）の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント（ALM、市場・信用ポートフォリオマネジメント等）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社および子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性（資金繰り）リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALM の一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。（ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、会計処理基準に関する事項（11）ヘッジ会計の方法を参照。）

### (3) 金融商品にかかるリスク管理体制

#### a 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」（市場リスク、流動性リスク）、「信用ポートフォリオマネジメント会議」（信用リスク）等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としています。これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されています。

また、当金庫の連結される子会社および子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

#### b 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起ささないようコントロールしております。

#### c 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定（企画）、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に行っております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルを用いて算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたる

フロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が寄せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関する VaR の算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。平成 27 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で 22 百万円（保有期間 1 営業日、信頼区間 99%、観測期間 1,000 営業日の分散共分散法）であります。

また、特定取引業務以外の業務（バンキング業務）の金融資産および金融負債に関する VaR の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成 27 年 3 月 31 日（連結決算日）現在で当金庫ならびに連結される子会社および子法人等のバンキング業務の市場リスク量（純損失額の推計値）は、全体で 2,422,196 百万円（保有期間 1 年、信頼区間 99.5%、観測期間平成 7 年以降直近まで）であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記 VaR による市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散共分散法による VaR 等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを実行しております。当連結会計年度で実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

#### d 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫の ALM 特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については関係部店との連携のもと本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種のリミットを「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸出金 貸倒引当金（※1）	20,038,143 △ 114,891		
	19,923,251	19,956,340	33,089
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	18,004,075 41,163,771	18,195,275 41,163,771	191,200 —
(3) 金銭の信託（※1） 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	6,812 4,500,650	6,812 4,510,023	— 9,372
(4) 特定取引資産（※2） 売買目的有価証券	2,572	2,572	—
(5) 買入金銭債権	226,605	226,788	182
(6) コールローン及び買入手形	569,902	569,902	—
(7) 現金預け金	7,297,692	7,297,692	—
資産計	91,695,334	91,929,179	233,845
(1) 預金	53,474,106	53,474,112	5
(2) 譲渡性預金	3,674,664	3,674,664	—
(3) 農林債	3,552,811	3,563,767	10,956
(4) 借入金	2,441,513	2,441,513	—
(5) コールマネー及び売渡手形	475,000	475,000	—
(6) 売現先勘定	17,707,639	17,707,639	—
(7) 受託金	2,612,780	2,612,780	—
負債計	83,938,516	83,949,478	10,962
デリバティブ取引（※3） ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,025)	(4,025)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(439,249)	(439,249)	—
デリバティブ取引計	(443,275)	(443,275)	—

（※）1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行

格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（ディスカウント・キャッシュ・フロー法等）、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金（以下、「組合出資金等」という。）については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

## (3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

## (6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）によっております。

## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (2) 譲渡性預金

預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

### (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 (※1) (※2)	281,951
組合出資金等 (※3)	274,105
合計	556,057

- (※) 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- 2 当連結会計年度において、非上場株式等について1,874百万円減損処理を行っております。
- 3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金 (※1)	15,957,737	1,739,429	1,280,270	510,137	299,985	128,109
有価証券						
満期保有目的の債券	1,430,775	5,227,347	3,560,214	5,116,867	1,084,090	1,589,693
其他有価証券のうち 満期があるもの	1,607,894	5,212,566	12,362,702	6,116,822	1,304,862	2,979,552
買入金銭債権	70,000	—	—	7,841	23,733	124,991
コールローン及び買入 手形	569,902	—	—	—	—	—
預け金 (※2)	7,172,300	—	—	—	—	—
合計	26,808,610	12,179,342	17,203,187	11,751,669	2,712,673	4,822,346

- (※) 1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないものの122,472百万円は含めておりません。
- 2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	53,434,436	7,710	31,958	—	—	—
譲渡性預金	3,674,664	—	—	—	—	—
農林債	832,064	1,604,264	1,116,480	2	—	—
借入金(※2)	368,041	382,048	204,731	686	1,387,791	98,216
コールマネー及び売 渡手形	475,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	17,707,639	—	—	—	—	—
受託金	2,612,780	—	—	—	—	—
合計	79,104,627	1,994,023	1,353,170	688	1,387,791	98,216

(※) 1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	10

2 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	2,718,627	2,727,034	8,406
	地方債	—	—	—
	社債	6,601	6,637	36
	その他	8,967,520	9,171,355	203,835
	小計	11,692,749	11,905,027	212,278
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	4,818,344	4,802,404	△15,940
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,577,478	1,572,523	△4,954
	小計	6,395,823	6,374,928	△20,895
合計		18,088,573	18,279,956	191,383

3 その他有価証券（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	678,521	272,267	406,253
	債券	6,250,201	6,020,350	229,850
	国債	6,241,731	6,011,917	229,814
	地方債	661	645	16
	社債	7,808	7,787	20
	その他	32,866,847	30,627,960	2,238,886
	小計	39,795,570	36,920,579	2,874,990
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	12,840	14,808	△ 1,967
	債券	21,305	21,373	△ 67
	国債	10,123	10,172	△ 49
	地方債	104	105	△ 0
	社債	11,077	11,095	△ 17
	その他	1,509,189	1,530,685	△ 21,495
	小計	1,543,336	1,566,867	△ 23,531
合計	41,338,906	38,487,446	2,851,459	

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	25,918	4,512	2
債券	4,622	51	0
国債	—	—	—
地方債	1,213	37	0
社債	3,409	14	0
その他	1,690,431	29,376	40,733
合計	1,720,972	33,939	40,736

6 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、64百万円（うち、その他64百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

時価が取得原価等の50%以下の銘柄

時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託 (平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価 差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	6,812	—

2 満期保有目的の金銭の信託 (平成27年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外) (平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	4,501,036	4,173,759	327,277	327,553	276

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(出資一口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額 991 円 00 銭 (少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

出資一口当たりの当年度純利益 84 円 40 銭 (後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前年度 (平成26年3月31日)	当年度 (平成27年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>貸出金</b>	<b>17,295,089</b>	<b>19,935,726</b>
証書貸付	15,601,861	18,226,645
手形貸付	285,793	375,573
当座貸越	1,402,833	1,330,275
割引手形	4,601	3,231
<b>外国為替</b>	<b>134,353</b>	<b>202,946</b>
外国他店預け	134,353	202,946
<b>有価証券</b>	<b>52,901,442</b>	<b>59,738,559</b>
国債	14,051,062	13,770,207
地方債	2,143	765
社債	34,908	25,487
株式	684,678	876,072
その他の証券	38,128,649	45,066,025
<b>金銭の信託</b>	<b>4,649,907</b>	<b>4,506,018</b>
<b>特定取引資産</b>	<b>14,055</b>	<b>10,099</b>
商品有価証券	6,082	2,572
特定取引有価証券派生商品	-	62
特定金融派生商品	7,973	7,464
<b>買入金銭債権</b>	<b>174,256</b>	<b>226,605</b>
<b>コールローン</b>	<b>619,386</b>	<b>569,902</b>
<b>買現先勘定</b>	<b>-</b>	<b>29,842</b>
<b>債券貸借取引支払保証金</b>	<b>5,614</b>	<b>78,804</b>
<b>現金預け金</b>	<b>5,967,497</b>	<b>7,278,611</b>
現金	100,667	125,387
預け金	5,866,829	7,153,223
<b>その他資産</b>	<b>495,370</b>	<b>877,757</b>
未決済為替貸	30	90
前払費用	428	951
未収収益	180,711	192,521
先物取引差入証拠金	894	1,105
金融派生商品	94,795	148,798
金融商品等差入担保金	158,793	469,946
その他の資産	59,717	64,343
<b>有形固定資産</b>	<b>108,316</b>	<b>108,474</b>
建物	39,904	43,071
土地	50,546	49,890
リース資産	10,849	11,383
建設仮勘定	754	20
その他の有形固定資産	6,261	4,108
<b>無形固定資産</b>	<b>23,900</b>	<b>19,443</b>
ソフトウェア	19,348	11,545
リース資産	1,967	3,519
その他の無形固定資産	2,584	4,378
<b>前払年金費用</b>	<b>-</b>	<b>1,698</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>137,056</b>	<b>151,587</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 167,110</b>	<b>△ 114,920</b>
<b>投資損失引当金</b>	<b>△ 2,855</b>	<b>△ 2,714</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>82,356,280</b>	<b>93,618,444</b>

(単位:百万円)

科 目	前年度 (平成26年3月31日)	当年度 (平成27年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>預金</b>	<b>49,731,175</b>	<b>53,486,188</b>
定期預金	43,557,676	47,338,747
通知預金	72,543	54,721
普通預金	1,129,174	1,126,409
当座預金	84,419	86,545
その他の預金	4,887,362	4,879,765
<b>譲渡性預金</b>	<b>2,848,086</b>	<b>3,674,664</b>
<b>農林債</b>	<b>4,037,577</b>	<b>3,564,315</b>
農林債発行高	4,037,577	3,564,315
<b>特定取引負債</b>	<b>6,994</b>	<b>6,717</b>
特定取引有価証券派生商品	-	5
特定金融派生商品	6,994	6,711
<b>借入金</b>	<b>2,272,623</b>	<b>2,436,513</b>
借入金	2,272,623	2,436,513
<b>コールマネー</b>	<b>492,493</b>	<b>475,000</b>
<b>売現先勘定</b>	<b>12,582,675</b>	<b>17,707,639</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>132,945</b>	<b>74,682</b>
<b>外国為替</b>	<b>4</b>	<b>35</b>
未払外国為替	4	35
<b>受託金</b>	<b>2,950,795</b>	<b>2,612,780</b>
<b>その他負債</b>	<b>751,547</b>	<b>1,321,639</b>
未決済為替借	55	44
未払費用	48,612	50,258
未払法人税等	96	79,299
前受収益	892	840
従業員預り金	8,462	8,611
先物取引差金勘定	3	52
金融派生商品	320,896	591,896
金融商品等受入担保金	9,837	17,299
リース債務	12,177	13,333
その他の負債	350,512	560,006
<b>賞与引当金</b>	<b>5,457</b>	<b>5,917</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>10,476</b>	<b>14,947</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>803</b>	<b>766</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>463,869</b>	<b>843,611</b>
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>	<b>9,729</b>	<b>9,633</b>
<b>支払承諾</b>	<b>137,056</b>	<b>151,587</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>76,434,310</b>	<b>86,386,642</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>3,425,909</b>	<b>3,425,909</b>
普通出資金	3,400,909	3,400,909
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(2,975,192)
優先出資金	24,999	24,999
<b>資本剰余金</b>	<b>25,020</b>	<b>25,020</b>
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
再評価積立金	20	20
<b>利益剰余金</b>	<b>1,197,694</b>	<b>1,530,683</b>
利益準備金	504,066	532,966
その他利益剰余金	693,628	997,717
特別積立金	72,000	100,900
別途積立金	409,403	424,403
固定資産圧縮積立金	7,661	7,523
退職給与基金	7	7
当年度未処分剰余金	204,556	464,883
当年度純利益	143,197	404,551
<b>会員勘定合計</b>	<b>4,648,624</b>	<b>4,981,614</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,302,149</b>	<b>2,338,046</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△ 45,412</b>	<b>△ 104,843</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>16,606</b>	<b>16,984</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,273,344</b>	<b>2,250,187</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>5,921,969</b>	<b>7,231,802</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>82,356,280</b>	<b>93,618,444</b>

# 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>1,062,315</b>	<b>1,340,453</b>
資金運用収益	800,825	1,033,786
貸出金利息	66,705	63,775
有価証券利息配当金	716,705	951,706
コールローン利息	885	916
買現先利息	34	50
債券貸借取引受入利息	91	160
預け金利息	10,115	12,570
その他の受入利息	6,287	4,606
役務取引等収益	13,337	13,108
受入為替手数料	1,338	989
その他の役務収益	11,998	12,118
特定取引収益	147	134
商品有価証券収益	-	68
特定取引有価証券収益	-	11
特定金融派生商品収益	147	54
その他業務収益	107,830	68,661
国債等債券売却益	53,327	21,712
国債等債券償還益	10,719	1,499
金融派生商品収益	-	70
その他の業務収益	43,783	45,379
その他経常収益	140,175	224,762
貸倒引当金戻入益	-	51,192
償却債権取立益	591	243
株式等売却益	2,606	19,232
金銭の信託運用益	131,213	150,441
その他の経常収益	5,764	3,652
<b>経常費用</b>	<b>887,154</b>	<b>836,151</b>
資金調達費用	566,599	603,382
預金利息	30,913	29,713
譲渡性預金利息	6,990	7,012
農林債利息	30,584	18,778
借入金利息	80,830	80,381
コールマネー利息	396	414
売現先利息	13,100	17,973
債券貸借取引支払利息	17	54
金利スワップ支払利息	98,256	121,200
その他の支払利息	305,507	327,853
役務取引等費用	11,925	12,786
支払為替手数料	631	669
その他の役務費用	11,293	12,116
特定取引費用	355	-
商品有価証券費用	322	-
特定取引有価証券費用	33	-
その他業務費用	147,111	87,387
農林債発行費用償却	371	287
外国為替売却損	6,144	5,389
国債等債券売却損	92,534	40,702
国債等債券償却	8	62
金融派生商品費用	8,609	-
その他の業務費用	39,441	40,945
事業管理費	120,728	122,779
その他経常費用	40,434	9,815
貸倒引当金繰入額	127	-
貸出金償却	1	69
株式等売却損	5,770	2
株式等償却	710	1,874
金銭の信託運用損	5,379	239
その他の経常費用	28,444	7,630
<b>経常利益</b>	<b>175,161</b>	<b>504,302</b>
<b>特別利益</b>	<b>-</b>	<b>28</b>
固定資産処分益	-	28
<b>特別損失</b>	<b>3,181</b>	<b>1,702</b>
固定資産処分損	663	416
減損損失	2,518	1,286
<b>税引前当年度純利益</b>	<b>171,979</b>	<b>502,627</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>230</b>	<b>91,569</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>28,552</b>	<b>6,507</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>28,782</b>	<b>98,076</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>143,197</b>	<b>404,551</b>
<b>当年度当初繰越剰余金</b>	<b>60,242</b>	<b>65,181</b>
<b>会計方針の変更による累積的影響額</b>	<b>-</b>	<b>△ 4,453</b>
<b>会計方針の変更を反映した当年度当初繰越剰余金</b>	<b>60,242</b>	<b>60,728</b>
<b>土地再評価差額金取崩額</b>	<b>1,117</b>	<b>△ 395</b>
<b>当年度未処分剰余金</b>	<b>204,556</b>	<b>464,883</b>

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 重要な会計方針

連結財務諸表における当金庫単体計数の比率が極めて高くなっており、退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法を除き、連結財務諸表に記載する「会計処理基準に関する事項」と概ね一致しております。

#### 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる損益および財政状態に与える影響は軽微であります。

#### 注記事項

（貸借対照表関係）

- 1 子会社等の株式および出資金総額 152,958 百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、その他の証券に163,462百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券は30,069百万円、当年度末に当該処分をせず所有しているものは788,494百万円であります。なお、再貸付に供している有価証券はありません。

- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は247百万円、延滞債権額は116,474百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。



5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は32,273百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は148,995百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,231百万円であります。

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	12,215,467 百万円
有価証券	20,456,510 百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	850,070 百万円
コールマネー	475,000 百万円
売現先勘定	17,707,639 百万円
債券貸借取引受入担保金	74,682 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,162,795百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金・敷金16,706百万円が含まれております。

9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,233,278百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,310,605百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 94,206百万円
- 12 有形固定資産の減損損失累計額 10,122百万円
- 13 有形固定資産の圧縮記帳額 4,042百万円
- 14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,536,007百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）第7条第4項に定めるTier 2資本調達の要件を充足しているものが1,387,791百万円あります。
- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,300百万円であります。
- 16 子会社等に対する金銭債権総額 198,415百万円
- 17 子会社等に対する金銭債務総額 93,625百万円
- 18 農林中央金庫法施行規則第109条第1号に規定する超過額はありません。

(損益計算書関係)

1 子会社等との取引による収益・費用

	収益総額 (百万円)	費用総額 (百万円)
資金運用・調達取引にかかるもの	8,679	1,492
役員取引等にかかるもの	282	2,283
その他業務・その他経常取引にかかるもの	328	21,595
その他の取引にかかるもの	—	—

2 当年度において、以下の資産について、減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
業務用資産	土地建物	長野県他	939
遊休資産	土地建物	群馬県他	346

当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。

当年度は、遊休資産および移転等により売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。

(有価証券関係)

子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成27年3月31日現在)

時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	45,850
関連法人等株式および出資金	107,108
合計	152,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	25,426 百万円
貸出金償却	1,729 百万円
有価証券償却	52,497 百万円
退職給付引当金	11,217 百万円
減価償却費	55 百万円
繰延ヘッジ損失	55,698 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	16,258 百万円
その他	<u>68,919 百万円</u>
繰延税金資産小計	231,803 百万円
評価性引当額	<u>△ 110,391 百万円</u>
繰延税金資産合計	121,411 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,968 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 874,503 百万円
繰延ヘッジ利益	△ 15,429 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	△ 29,269 百万円
その他	<u>△ 40,852 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 965,023 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 843,611 百万円</u>

(出資一口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額974円96銭（後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

出資一口当たりの当年度純利益82円82銭（後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

以 上